

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨 間 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨 間 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,941,416	11,008,792	12,807,153	11,999,522	11,416,277
経常利益 (千円)	146,058	613,388	639,672	469,346	425,660
当期純利益 (千円)	13,113	307,157	304,271	226,292	168,174
包括利益 (千円)	-	222,185	630,302	502,680	719,294
純資産額 (千円)	10,261,947	10,393,405	10,949,296	11,329,467	11,777,771
総資産額 (千円)	16,904,100	18,100,924	19,176,649	18,737,930	19,504,222
1株当たり純資産額 (円)	453.91	457.82	479.85	493.42	508.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.61	13.71	13.58	10.10	7.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	56.7	56.1	59.0	58.4
自己資本利益率 (%)	0.1	3.0	2.9	2.1	1.5
株価収益率 (倍)	223.0	11.9	12.3	15.6	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,661	602,982	355,843	636,890	582,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,464	264,365	37,668	232,626	364,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,556	10,621	79,834	346,162	229,883
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,665,578	2,015,898	2,262,998	2,425,871	2,607,469
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	639	632	656	658	664 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,610,894	9,761,652	11,042,955	10,358,987	9,925,902
経常利益 (千円)	61,636	356,712	271,810	207,022	231,766
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	50,605	190,811	146,510	133,473	112,466
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	9,298,384	9,341,216	9,693,858	9,749,926	9,856,912
総資産額 (千円)	15,163,024	16,116,352	16,669,048	15,958,215	16,138,536
1株当たり純資産額 (円)	414.97	416.92	432.67	435.18	439.95
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ( - )	4.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	6.00 ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	2.35	8.52	6.54	5.96	5.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	58.0	58.2	61.1	61.1
自己資本利益率 (%)	0.5	2.0	1.5	1.4	1.1
株価収益率 (倍)	-	19.1	25.5	26.5	34.7
配当性向 (%)	-	46.9	76.5	83.9	119.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	387	380 [50]	390 [56]	397 [55]	400 [58]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第92期の1株当たり配当額6.00円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1.00円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第88期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和24年 5月	オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
昭和26年 4月	東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
昭和32年11月	横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
昭和36年 7月	東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年 4月	山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
昭和57年 8月	横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
昭和58年 5月	大韓民国に、合弁会社 OVAL KOREA LIMITEDを設立。
昭和58年 8月	オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和60年 7月	日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
平成 3年10月	シンガポールに、OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成 5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 4年11月	東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
平成 4年12月	社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
平成 5年 8月	中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成 8年 6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 8年 4月	中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成10年 6月	中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
平成11年 9月	株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
平成14年 9月	オランダに、OVAL EUROPE B.V.(現・連結子会社)を設立。 日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
平成15年 4月	東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
平成16年 4月	大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
平成16年 9月	合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
平成17年 4月	株式会社オーバルテクノを吸収合併。
平成17年 8月	中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。同年 5月OVAL KOREA LIMITEDの株式910千株を売却し、持株比率が1.4%になったため、同社は関連会社から除外。
平成21年 3月	合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。
平成22年 7月	中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門.....工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

<主な関係会社>

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、 OVAL TAIWAN CO.,LTD.、  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、 HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、  
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、 OVAL ENGINEERING INC.、  
OVAL EUROPE B.V.

システム部門.....計装及び制御・管理装置の製造・販売

<主な関係会社>

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、 OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

サービス部門.....工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

<主な関係会社>

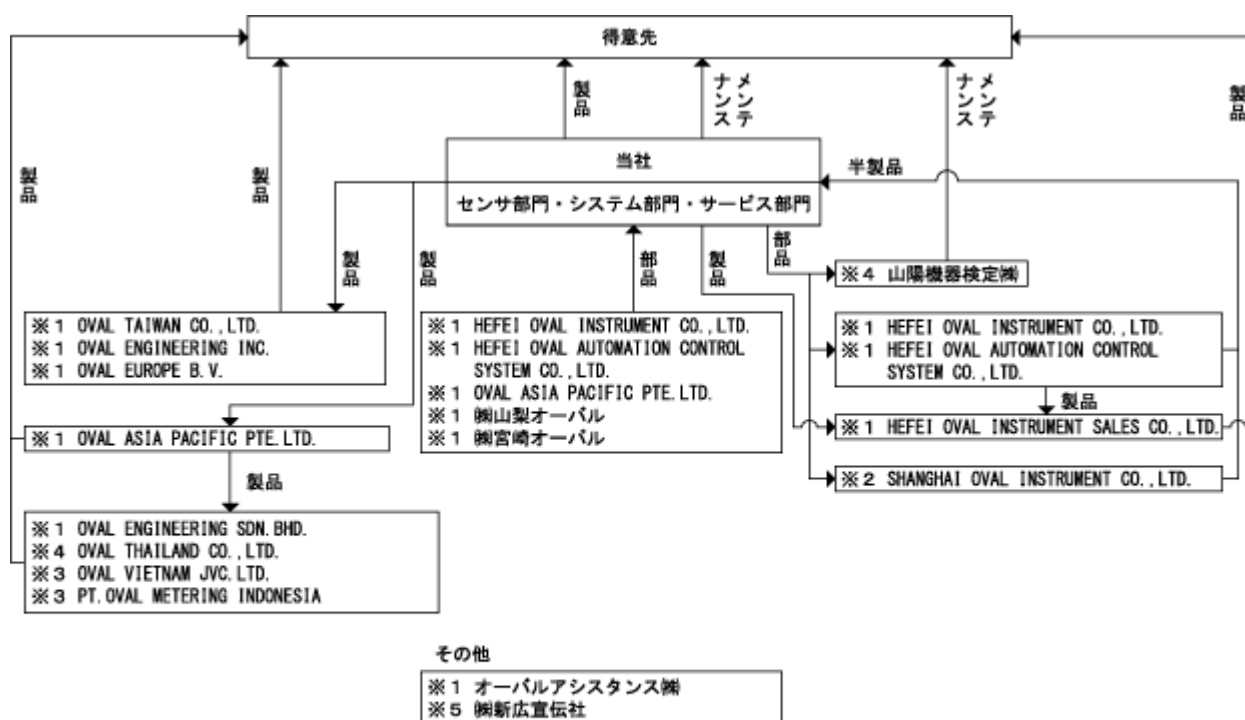
山陽機器検定(株)

その他の部門.....保険代理業務及び不動産賃貸業務

<主な関係会社>

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 持分法適用非連結子会社
- ※4 持分法適用関連会社
- ※5 持分法非適用関連会社

※ SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. は休業中であり、持分の売却準備をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の土地及び建物を 賃借 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 3名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 2	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千円 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 6名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 5,624	センサ部門	60.6		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V.	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN. BHD. (注) 3、6	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	60.0 (60.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用非連結子会社)						
PT. OVAL METERING INDONESIA (注) 3、4、5	インドネシア JAKARTA市	千IDR 511,500	センサ部門	50.0 (50.0) [50.0]		当社製品の販売
OVAL VIETNAM JVC. LTD. (注) 3、5	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)		当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
OVAL THAILAND CO.,LTD. (注) 3	タイ BANGKOK市	千THB 13,270	センサ部門	38.0 (38.0)		当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者、同意している者の所有割合で外数であります。  
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6 OVAL ENGINEERING SDN. BHD.は、平成26年5月に株式取得により、間接所有割合が80.0%となっております。

## 5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	230 (20)
システム部門	39 (5)
サービス部門	56 (5)
その他の部門	36 (11)
全社(共通)	303 (46)
合計	664 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400 (58)	40.97	14.98	5,352,554

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	70 (5)
システム部門	26 (5)
サービス部門	51 (5)
全社(共通)	253 (43)
合計	400 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協働会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協働会(会員数313名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協働会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は消費・雇用・生産などの経済指標が弱含んでいるものの、個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州では景気後退局面から内需も持ち直し、回復の裾野も広がっております。また、中国をはじめ新興国では減速感が広がりました。

わが国経済は、政府及び日本銀行の大胆な金融政策、財政政策により、株高の進行や円高の是正などをはじめ景気に緩やかな回復の動きが見られました。一方、円安基調による輸入原材料の値上げ、さらには2014年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を4年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ増加したものの、売上高は前連結会計年度と比べ減少し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比12.6%増、石油市場は前連結会計年度比4.1%増、化学市場は前連結会計年度比3.4%増となり、電力・ガス市場は前連結会計年度比6.6%減となりました。一方、輸出は中近東向け等の大口受注により、前連結会計年度比27.6%増となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比5.2%増の11,662百万円となりました。

売上面では、石油市場は前連結会計年度比33.4%増、化学市場は前連結会計年度比2.2%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比1.5%増の一方、電力・ガス市場は前連結会計年度比19.0%減となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上がありましたが、一部売上の延期等にもない、前連結会計年度比17.7%減となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比4.9%減の11,416百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比3.1%減の326百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じましたが、前連結会計年度比9.3%減の425百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比25.7%減の168百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

国内での設備投資の回復が緩やかであり、受注高は前連結会計年度比3.5%減の6,211百万円、売上高は前連結会計年度比6.5%減の6,329百万円となりました。

#### (システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件等の受注があり、受注高は前連結会計年度比37.0%増の3,131百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったものの、前連結会計年度比2.9%減の2,761百万円となりました。

#### (サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前連結会計年度比1.9%減の2,299百万円、売上高は前連結会計年度比2.6%減の2,306百万円となりました。

#### (その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比1.9%増の19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,607百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は582百万円(前連結会計年度は636百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391百万円、減価償却費333百万円、仕入債務の増加額104百万円、売上債権の減少額91百万円により資金が増加した一方で、未払金の減少額158百万円、法人税等の支払額118百万円、その他84百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は364百万円(前連結会計年度は232百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入137百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出300百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は229百万円(前連結会計年度は346百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額47百万円、長期借入金の返済による支出298百万円、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,471,280	8.8
システム部門	2,642,634	7.6
サービス部門	2,446,100	0.9
合計	11,560,015	7.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,211,549	3.5	1,219,699	8.8
システム部門	3,131,746	37.0	922,845	67.0
サービス部門	2,299,885	1.9	39,768	13.3
その他の部門	19,589	1.9	-	-
合計	11,662,771	5.2	2,182,313	12.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,329,139	6.5
システム部門	2,761,538	2.9
サービス部門	2,306,009	2.6
その他の部門	19,589	1.9
合計	11,416,277	4.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

売上の拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力  
LNG基地の受入・出荷流量計測から工場間パイプラインの天然ガス取引流量計測やガス事業会社がオフィスビルへ供給する天然ガス取引流量計測等の市場拡大に取り組んでまいります。
- ・世界の水市場へ、グローバルな展開  
産管学が推進する一般社団法人海外水循環システム協議会：GWRA (Global Water Recycling and Reuse System Association, Japan) に参加し、協議会で創生された案件に関し、流量計メーカーとして技術支援と見積提案を行い受注拡大に取り組んでまいります。
- ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業および環境事業への協力  
エネルギー消費量を抑えるためには、圧縮空気、スチーム、給水、石油、ガスなどのユーティリティの削減量を設定し、計測管理する必要があります。この計測管理に流量計測が必須となるため、顧客ニーズに合致した管理用流量計でエネルギーおよび環境問題に貢献してまいります。
- ・高精度コリオリ質量流量計(超高圧、高温用、大口径)、新型渦流量計の早期リリース  
コリオリ質量流量計については、有害物質を排出しない無公害燃料電池自動車の高圧水素充填の流量計測として超高圧コリオリ質量流量計を供給してまいりましたが、平成27年の燃料電池自動車の量産化に合わせ水素ステーションが整備され、更に高圧の水素充填設備のニーズに対応するため、最高許容圧力を高めた超高圧コリオリ質量流量計をリリースいたしました。  
また、アスファルト他で要望のある高温用コリオリ質量流量計もリリースいたしました。  
更に船舶のバンカリング市場(船への燃料給油)で要望のある大口径コリオリ質量流量計も早期リリースしてまいります。  
新型渦流量計については、ノイズ処理向上や時代の要求に即した渦流量計を早期リリースしてまいります。
- ・液体用超音波流量計の拡大  
昨年リリースした液体用超音波流量計は、石油類等の取引流量計として既存の流量計より精度、保守、圧力損失等の優位性があり、それらの優位性を活かして市場拡大に取り組んでまいります。

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注  
石油・ガスのパイプライン等の取引計量・計測管理に計装機器一式を組んだメータリングスキッドの受注に取り組んでまいります。
- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の拡大など世界市場をターゲットとした展開  
国家標準設備として世界最高水準の基準校正設備を納入したノウハウを活かし、国内外の試験・校正設備の受注に取り組んでまいります。

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

- ・計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大

コストダウンの推進

- ・製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の本CL(Best Cost Location)戦略を推進

製品開発の生産性と品質の向上

- ・PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループを取り巻くリスク要因は、為替相場の変動リスクをはじめ様々なリスクがありますが、有価証券報告書に記載した事業の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当企業グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況

当企業グループの業績は、景気変動の影響を受ける傾向にあります。景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費削減は、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、為替相場の変動による影響をすべて回避するものではなく、大きな為替相場の変動があった場合には、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品について、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内、及び事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があり、また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29m <sup>2</sup>
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

### (2) 業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図るため、燃料電池、新エネルギー産業、自動車や船舶産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーでの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行い、また、認定事業に即した第2標準流量計の開発も行っております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

またさらに研究開発期間の短縮・効率化、新製品の早期リリースを図るために、PLM(Product Lifecycle Management)を導入し運用を行っております。

前連結会計年度以降の成果は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は、計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

- \* 極微小サーボ型流量計(第三次)及び(第四次)の開発完了
- \* スクリュー式容積流量計(第一次)、(第二次)及び(第三次)の開発完了
- \* 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発完了
- \* 渦流量計用新センサの開発完了
- \* 産学共同研究による流量標準器の開発完了
- \* 液体用超音波流量計(第一次)の開発完了
- \* 高圧コリオリ流量計(第二次)の開発完了
- \* STmassのリニューアル(第二次)
- \* 大口径コリオリ流量計の(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)及び(第四次)の開発
- \* デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 次期流量演算器(EL4000シリーズ)の開発
- \* 次期コリオリ変換器の開発
- \* 渦流量計用新センサ(第二次)の開発
- \* LinkTopのリニューアル
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- \* 各種海外規格の調査、取得
- \* 特許及び商標・意匠取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当連結会計年度継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- \* STmassのリニューアル(第二次)
- \* 大口径コリオリ流量計の(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)及び(第四次)の開発
- \* デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 次期流量演算器(EL4000シリーズ)の開発
- \* 次期コリオリ変換器の開発
- \* 渦流量計用新センサ(第二次)の開発
- \* LinkTopのリニューアル



- \* 充水量測定流量計の開発
- \* 小型燃料油流量計の開発
- \* 次期バッチカウンタの開発
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- \* 各種海外規格の調査、取得
- \* 特許及び商標・意匠取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は699百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、9,968百万円となりました。これは主に、商品及び製品が14百万円減少したものの、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が150百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,535百万円となりました。これは主に、無形固定資産のリース資産が18百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が144百万円、投資有価証券が167百万円、保険積立金が41百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,492百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金が180百万円増加したものの、賞与引当金が56百万円、その他が227百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、4,234百万円となりました。これは主に、リース債務が15百万円、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、長期借入金が51百万円、繰延税金負債が80百万円、退職給付に係る負債が258百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、11,777百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が163百万円減少したものの、利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円、為替換算調整勘定が333百万円、少数株主持分が115百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,607百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は582百万円(前連結会計年度は636百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391百万円、減価償却費333百万円、仕入債務の増加額104百万円、売上債権の減少額91百万円により資金が増加した一方で、未払金の減少額158百万円、法人税等の支払額118百万円、その他84百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は364百万円(前連結会計年度は232百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入137百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出300百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は229百万円(前連結会計年度は346百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額47百万円、長期借入金の返済による支出298百万円、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ583百万円減少(前連結会計年度比4.9%減)し11,416百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、石油市場、化学市場、電気・輸送機械市場で増加したものの、電力・ガス市場で減少となりセンサ部門の売上が440百万円減少、韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口受注の売上がありましたが、一部売上の延期等にもないシステム部門の売上が81百万円減少、顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況でありサービス部門の売上が61百万円減少したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ29百万円増加(前連結会計年度比0.7%増)し4,000百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の33.1%から35.0%となりました。これは主に、大口受注案件の利益率が他の利益率に比べ低いためであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ39百万円増加(前連結会計年度比1.1%増)し3,674百万円となりました。これは主に、給与・賞与が167百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ10百万円減少(前連結会計年度比3.1%減)し326百万円となりました。これは主に売上の減少はあったものの、子会社の業績が予想以上に改善したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ43百万円減少(前連結会計年度比9.3%減)し425百万円となりました。営業外収益は129百万円(前連結会計年度は162百万円)であり、主な内容は、受取配当金8百万円(前連結会計年度は21百万円)、受取賃貸料14百万円(前連結会計年度は15百万円)、為替差益47百万円(前連結会計年度は48百万円)、保険返戻金15百万円(前連結会計年度は34百万円)であります。営業外費用は30百万円(前連結会計年度は29百万円)であり、主な内容は、支払利息23百万円(前連結会計年度は24百万円)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は37百万円であり、主な内容は、損害賠償損失引当金繰入額36百万円でありま

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ79百万円減少(前連結会計年度比16.9%減)し391百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ17百万円減少(前連結会計年度比9.5%減)し170百万円、少数株主利益は前連結会計年度に比べ3百万円減少(前連結会計年度比6.0%減)し52百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ58百万円減少(前連結会計年度比25.7%減)し168百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社の横浜事業所における生産・検査設備の保守や更新投資を中心に386百万円実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	143,258	285,642	4,511,000 (33.0)	20,916	35,694	4,996,512	225
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社管理業務 販売業務	その他 設備	569,181	655	658,507 (1.8)	5,505	1,375	1,235,224	97

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	89,634	22,684	85,274 (5.8)	48,699	2,493	248,786	35
(株)宮崎 オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	2,989	7,577	- (-)	31,092	424	42,083	36

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他		合計
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール (JURONG市)	システム部門	その他 設備	120,936	6,760	- (-)	-	2,136	129,833	23
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 (台北県)	センサ部門	その他 設備	50,299	720	12,139 (0.0)	-	56	63,215	8
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	231,934	178,622	- (-)	-	16,658	427,215	72
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	その他 設備	-	3,754	- (-)	-	682	4,436	11
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	-	11,765	- (-)	-	12,833	24,598	10
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部門	その他 設備	-	18,481	- (-)	-	5,770	24,252	22
OVAL EUROPE B.V.	オランダ (ROERMOND市)	センサ部門	その他 設備	-	-	- (-)	-	284	284	4
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部門	その他 設備	1,432	157	- (-)	-	947	2,537	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は12,328千円であります。  
4 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具、器具 及び備品他	11,454千円	20,916千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	26,180,000	26,180,000		

(注) 平成26年5月8日付で東京証券取引所市場第二部より東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	55	10	1	3,233	3,325	
所有株式数(単元)	-	43,315	2,720	42,583	560	1	172,518	261,697	10,300
所有株式数の割合(%)	-	16.55	1.04	16.27	0.21	0.00	65.93	100.00	

(注) 自己株式3,775,557株は「個人その他」に37,755単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	777	2.97
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1の26の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
公益財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の4の5 (東京都港区浜松町2の11の3)	257	0.98
計		7,354	28.09

- (注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。  
3 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,200	223,942	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,942	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,500		3,775,500	14.42
計		3,775,500		3,775,500	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	44	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,775,557		3,775,601	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきますが、期末配当金につきましては、普通配当5円に、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を加え、1株につき6円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用など有効に活用していく方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	134,426	6.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	175	200	178	172	221
最低(円)	111	98	123	129	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	221	176	175	187	180	179
最低(円)	199	166	162	169	166	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	監査室・経営企画室担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、商品企画部・新事業推進部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長経営企画室管掌、監査室担当 平成24年6月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室担当(現任)	(注)3	98,400
取締役	常務執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当 中国事業推進室長	奥野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長兼総経理、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、NFSエンジニアリング本部長 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成25年4月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・検査部・購買部・認定事業室・サービス部・システムエンジニアリング部・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、横浜事業所長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・サービス部・システムエンジニアリング部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、中国事業推進室長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当、中国事業推進室長(現任)	(注)3	71,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 管理部門部長	昨 間 英 之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成17年3月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室・経営企画室担当、管理部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成23年10月 当社取締役兼常務執行役員管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長(現任)	(注)3	53,400
取締役	執行役員 マーケティング部門部長	山 路 隆 夫	昭和25年9月8日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年3月 当社国内営業部長、大阪営業所長 平成19年4月 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 平成20年4月 当社環境エネルギー営業部門部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部部長、環境エネルギー営業部門部長 平成20年9月 当社執行役員営業本部部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 平成21年10月 当社執行役員国内営業部門部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長 平成23年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部・新事業推進部担当、営業本部長、国内営業部門部長 平成24年4月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、営業本部長、国内営業部門部長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部担当、マーケティング部門部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員マーケティング部門部長(現任)	(注)3	28,400
取締役	執行役員 品質保証部・ 購買部・認定 事業室・製造 部・研究開発 部・技術部・ 生産技術部担 当 横浜事業所長 検査部門部長	小 野 治	昭和27年9月4日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年3月 当社品質保証部門部長、認定事業室長 平成21年10月 当社品質保証部門部長 平成22年10月 当社品質保証部門部長、技術部門部長、認定事業室長 平成23年6月 当社執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長 平成25年4月 当社執行役員横浜事業所副事業所長、検査部門部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員購買部・認定事業室・製造部担当、横浜事業所長、検査部門部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員品質保証部・購買部・認定事業室・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、横浜事業所長、検査部門部長(現任)	(注)3	16,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		石田 慎	昭和22年1月8日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 当社管理部部長 当社退社 OVAL TAIWAN CO.,LTD.監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	34,700	
常勤監査役		近藤 利明	昭和27年4月27日生	昭和51年7月 昭和61年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社町田支社厚木第一営業所長 同社梅田支社直轄営業部長 同社仙台支社仙台東統括営業部長 同社盛岡支社長 同社千葉南支社長 明治安田生命保険(相)理事・岩手南支社長 明治安田ビルマネジメント(株)専務取締役 エムワイ総合企画(株)代表取締役社長 同社取締役(現任)平成26年6月退任予定 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 平成7年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成26年3月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行本八幡支店長 (株)みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 同行理事 エス・バイ・エル(株)常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役専務兼専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社退社 沖電線(株)常勤監査役 当社監査役(現任) 日本上下水道設計(株)監査役(現任) 東京建物不動産販売(株)監査役(現任)	(注)4	5,700	
計								309,100

- (注) 1 監査役 近藤利明、池田力は、「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、取締役兼執行役員4名及び執行役員技術部門部長 浅沼良夫、執行役員国際営業部門部長、中国事業推進室部長、オーバル北京事務所長 木部光夫、執行役員経営企画室長 池田國高、執行役員プラント営業部門部長 加藤芳樹、執行役員西日本営業部門部長 大橋秀二郎の5名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石田慎及び池田力の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 近藤利明の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成26年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成26年6月26日)現在確認できないため、平成26年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営の組織体制を構築し、効率的な企業運営を行い、また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ. 機関の基本説明

当社は、重要な業務執行を決定し取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し取締役の職務の執行を監査する監査役、監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

##### ( ) 取締役会

取締役会は、原則として月2回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営計画に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について決定しております。現在、取締役会は5名で構成されております。

##### ( ) 監査役会

監査役会は、取締役の職務執行の監査を行いません。原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、監査の方針、基準など決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。また、監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況や金融商品取引法に基づく内部統制監査の報告、意見交換を行なうとともに、内部統制の専任部署である監査室とも相互連携を図っております。尚、当社は、財務および会計に関する幅広い知見、実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は3名であり、そのうち2名は社外監査役で構成しております。

##### ( ) 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としております。

##### ( ) 内部監査部門

代表取締役社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のため、内部統制活動の監査を行っております。

また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査役、会計監査人に対し、相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。



#### 八. 内部統制システム構築の基本方針と整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針について決定しております。その概要と整備の状況は以下のとおりです。

##### ( ) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会規則及び文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項及び報告事項を議事録へ記載及び保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存及び管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報及び執行過程を検証しております。また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができます。

##### ( ) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- a. 各部門において、今一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対しては、各部門において精査し防止策を構築しております。また、その防止策によりリスクが回避されているかどうか日常的に評価しております。
- b. 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底しております。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底しております。
- c. 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育及び研修を実施しております。
- d. 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分におこなわれているか検証を行っております。

##### ( ) 「取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行しております。
- b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会及び取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
- c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
- d. 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長及び専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行及び同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
- e. 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、1.公共性、社会性 2.社会的責任 3.環境保護 4.公正取引の実施、取引法令の遵守 に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
- f. 稟議規程及び文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても業務遂行に係る情報及び遂行過程を検証しております。
- g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において検証を行っております。
- h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内不正又は問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集してトップへ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
- i. 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応しております。
- j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い最適化を図っております。



- ( ) 「当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役又は監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。
  - b. 親会社の監査室による内部監査で、検証を行っております。
- ( ) 「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行っております。
- ( ) 「監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- a. 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
  - b. 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過及び結果を監査し、また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
  - c. 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役及び従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行い、また、監査役の監査に取締役及び従業員は協力しております。
  - d. 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。

## 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、4名で構成される監査室で内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、会計監査人監査と連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査役及び監査室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。尚、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

監査役は、取締役会及び主要な会議等へ出席し、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日には適宜情報交換を行っております。

## ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 立田三彦

代表社員・業務執行社員 吉原 浩

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

## へ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役2名は客観的かつ公正な立場において、取締役会を通じ、それぞれの職歴、経験、知識を生かし、取締役の業務執行の妥当性に関する意見、助言を述べており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

当社の社外監査役の氏名および機能と役割は以下のとおりです。

氏名	機能と役割
近藤 利明	生命保険会社の出身であり、当社と異なる会社経験からその専門的な経験、見識からの視点に基づく客観的な立場で、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。
池田 力	金融機関の出身であり、又、他社の社外監査役の経験から、幅広い視野に基づく中立かつ公正な観点から、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。

池田力氏は当社の株式を5,700株保有しておりますが、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

近藤利明氏：

当社の株主（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.25%）である明治安田生命保険相互会社の出身でありませぬ。（平成22年3月退社）

当社は明治安田生命保険相互会社から、平成26年3月31日現在265百万円の借入を行っております。当社と明治安田生命保険相互会社との間に人的関係はありません。

また、同氏が取締役を兼任しているエムワイ総合企画株式会社と当社の間には、人的、資本的および取引関係その他の利害関係は一切ありません。

池田 力氏：

当社の監査役就任前に、当社の株主であり借入先でもある株式会社みずほ銀行の出身（最終職歴は理事）でありませぬが、退職（平成15年5月）からすでに11年経過しており同行との関係は払拭されております。また、みずほ銀行の当社に対する出資比率は軽微であり、同行からの借入依存度は顕著なものではありません。また、同氏が社外監査役を兼任している日本上下水道設計株式会社と、過去に取締役であったエス・バイ・エル株式会社および過去に社外監査役であった沖電線株式会社と当社の間には、人的、資本的および取引関係その他の利害関係は一切ありません。以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断いたしました。

また、大手銀行における金融の豊富な経験およびエス・バイ・エル株式会社の代表取締役経験者として上場企業における企業経営の豊富な経験をお持ちであり、その経験と深い知見を活かした当社経営に関する忌憚のない厳しい意見をいただき、当社経営に貢献いただいております。また、上記の幅広い視野に基づく中立かつ公平な意見をいただいております。なお、池田氏は証券取引所が定める「独立性の基準及び開示加重要件」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、当社は独立性の高い社外監査役が監査を実施しており、社外からの経営監視・監査機能という点で十分に機能する体制が整っていると考えており、社外取締役を選任しておりませぬ。

（社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針）

当社では、独立役員選任検討シートを作成しており、社会経験豊かで、当社の一般株主はもちろん、全ステークホルダーの利益を最優先とした中立的立場及び観点において、当社経営者に対して忌憚のない意見具申及び厳格な監査を頂ける方を選任しております。

#### ト．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### チ．取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### リ．自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ヌ．中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### ロ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

これに基づき社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、コンプライアンス委員会ならびに経営企画室主導の下、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規定を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行ない内部監査等による検証体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	59,742	59,742				6
監査役 (社外監査役を除く)	10,920	10,920				1
社外役員	15,120	15,120				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46,127	4	使用人兼務分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法は、報酬月額について、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数：17
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：575,732千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	257,125	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	38,454	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	30,906	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	26,209	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	15,528	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	12,363	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	11,450	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	5,770	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	4,042	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)I H I	11,498.20	3,288	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	3,115	担保提供を受けた投資有価証券の担保権 を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	413,875	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	39,420	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	29,205	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	26,631	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	16,297	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	14,439	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	11,000	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
横河電機(株)	4,273.00	7,123	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	6,620	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)I H I	11,923.41	5,174	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	3,944	担保提供を受けた投資有価証券の担保権 を実行し取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,350		27,850	
連結子会社				
計	28,350		27,850	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加するほかに、各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,506,791	1 2,715,867
受取手形及び売掛金	6 5,000,223	5,150,862
商品及び製品	429,329	415,053
仕掛品	207,638	236,374
原材料及び貯蔵品	1,109,520	1,111,689
繰延税金資産	133,097	139,883
その他	201,857	204,058
貸倒引当金	4,160	5,088
流動資産合計	9,584,297	9,968,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,237,819	1 1,233,827
機械装置及び運搬具（純額）	1 395,145	1 539,734
土地	1, 5 5,576,858	1, 5 5,578,686
リース資産（純額）	89,662	106,213
その他（純額）	65,907	84,155
有形固定資産合計	4 7,365,393	4 7,542,617
無形固定資産		
リース資産	67,103	48,416
その他	88,465	103,066
無形固定資産合計	155,568	151,482
投資その他の資産		
投資有価証券	2 495,488	2 662,685
長期貸付金	10,917	11,988
繰延税金資産	13,457	14,393
保険積立金	1,008,752	1,050,295
その他	2 114,164	2 112,243
貸倒引当金	10,110	10,183
投資その他の資産合計	1,632,671	1,841,422
固定資産合計	9,153,632	9,535,522
資産合計	18,737,930	19,504,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 1,061,284	1,241,787
短期借入金	1 1,256,897	1 1,280,461
リース債務	43,296	39,652
未払法人税等	74,191	90,455
賞与引当金	256,268	199,922
損害賠償損失引当金	-	36,500
その他	831,504	603,523
流動負債合計	3,523,442	3,492,303
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 380,783	1 432,000
リース債務	106,969	91,434
繰延税金負債	209,547	290,262
再評価に係る繰延税金負債	5 1,761,864	5 1,761,864
退職給付引当金	1,337,452	-
役員退職慰労引当金	49,484	25,706
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	-	1,596,229
資産除去債務	21,676	21,776
その他	3,440	1,071
固定負債合計	3,885,020	4,234,147
負債合計	7,408,462	7,726,450
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,900,429	3,956,581
自己株式	402,864	402,864
株主資本合計	7,822,555	7,878,707
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	110,144	216,686
土地再評価差額金	5 3,107,332	5 3,107,332
為替換算調整勘定	14,792	348,415
退職給付に係る調整累計額	-	163,401
その他の包括利益累計額合計	3,232,269	3,509,031
少数株主持分	274,642	390,032
純資産合計	11,329,467	11,777,771
負債純資産合計	18,737,930	19,504,222

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,999,522	11,416,277
売上原価	2, 6 8,028,355	2, 6 7,415,693
売上総利益	3,971,166	4,000,583
販売費及び一般管理費	1, 2 3,634,443	1, 2 3,674,189
営業利益	336,722	326,394
営業外収益		
受取利息	5,220	9,544
受取配当金	21,772	8,126
受取賃貸料	15,644	14,128
為替差益	48,439	47,623
受取保険金	100	15,915
保険返戻金	34,655	15,617
貸倒引当金戻入額	2,161	-
その他	34,028	18,471
営業外収益合計	162,023	129,427
営業外費用		
支払利息	24,691	23,581
持分法による投資損失	2,363	2,475
その他	2,343	4,104
営業外費用合計	29,399	30,160
経常利益	469,346	425,660
特別利益		
固定資産売却益	3 1,116	3 3,315
関係会社清算益	3,759	-
特別利益合計	4,875	3,315
特別損失		
固定資産売却損	4 329	-
固定資産除却損	5 2,744	5 754
損害賠償損失引当金繰入額	-	36,500
特別損失合計	3,074	37,254
税金等調整前当期純利益	471,148	391,721
法人税、住民税及び事業税	162,841	159,633
過年度法人税等	16,717	10,314
法人税等調整額	42,434	21,326
法人税等合計	188,559	170,644
少数株主損益調整前当期純利益	282,589	221,077
少数株主利益	56,296	52,903
当期純利益	226,292	168,174

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	282,589	221,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,759	106,541
繰延ヘッジ損益	873	-
為替換算調整勘定	186,277	390,052
持分法適用会社に対する持分相当額	820	1,622
その他の包括利益合計	1 220,091	1 498,216
包括利益	502,680	719,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,110	608,337
少数株主に係る包括利益	86,569	110,956

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,786,160	402,847	7,708,302
当期変動額					
剰余金の配当			112,022		112,022
当期純利益			226,292		226,292
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,269	16	114,252
当期末残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	402,864	7,822,555

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,385	873	3,107,332	140,391	-	3,042,451	198,541	10,949,296
当期変動額								
剰余金の配当								112,022
当期純利益								226,292
自己株式の取得								16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,759	873	-	155,184	-	189,818	76,101	265,919
当期変動額合計	33,759	873	-	155,184	-	189,818	76,101	380,171
当期末残高	110,144	-	3,107,332	14,792	-	3,232,269	274,642	11,329,467

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	402,864	7,822,555
当期変動額					
剰余金の配当			112,022		112,022
当期純利益			168,174		168,174
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	56,151	-	56,151
当期末残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	402,864	7,878,707

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,144	-	3,107,332	14,792	-	3,232,269	274,642	11,329,467
当期変動額								
剰余金の配当								112,022
当期純利益								168,174
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,541	-	-	333,622	163,401	276,761	115,390	392,152
当期変動額合計	106,541	-	-	333,622	163,401	276,761	115,390	448,304
当期末残高	216,686	-	3,107,332	348,415	163,401	3,509,031	390,032	11,777,771

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	471,148	391,721
減価償却費	310,711	333,350
固定資産除却損	2,744	754
固定資産売却損益(は益)	786	3,315
関係会社清算損益(は益)	3,759	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,105	106
賞与引当金の増減額(は減少)	5,890	59,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,443	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	86,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,301	25,906
受取利息及び受取配当金	26,992	17,670
支払利息	24,691	23,581
持分法による投資損益(は益)	2,363	2,475
売上債権の増減額(は増加)	680,877	91,965
たな卸資産の増減額(は増加)	246,079	20,319
仕入債務の増減額(は減少)	652,934	104,867
未払金の増減額(は減少)	143,221	158,952
その他	186,459	84,035
小計	771,210	706,278
利息及び配当金の受取額	29,227	18,472
利息の支払額	24,692	23,541
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	138,855	118,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,890	582,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,584	154,264
定期預金の払戻による収入	50,079	137,577
有形固定資産の取得による支出	153,443	300,269
有形固定資産の売却による収入	2,044	10,226
投資有価証券の取得による支出	3,548	173
投資有価証券の売却による収入	1,573	-
投資有価証券の償還による収入	1,248	-
関係会社の清算による収入	3,388	-
貸付けによる支出	3,542	4,320
貸付金の回収による収入	2,525	4,168
無形固定資産の取得による支出	43,302	38,314
その他の支出	104,678	79,469
その他の収入	100,612	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,626	364,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,738	47,956
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	266,145	298,482
自己株式の取得による支出	16	-
リース債務の返済による支出	38,530	73,463
配当金の支払額	112,022	112,022
少数株主からの払込みによる収入	-	8,977
少数株主への配当金の支払額	12,708	6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,162	229,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,771	193,351
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162,873	181,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,998	2,425,871
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,871	2,607,469



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

オーバルアシスタンス株式会社  
株式会社山梨オーバル  
株式会社宮崎オーバル  
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.  
OVAL TAIWAN CO.,LTD.  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.  
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.  
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.  
OVAL ENGINEERING INC.  
OVAL EUROPE B.V.  
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PT. OVAL METERING INDONESIA  
OVAL VIETNAM JVC. LTD.  
SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

PT. OVAL METERING INDONESIA  
OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

山陽機器検定株式会社  
OVAL THAILAND CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの... 総平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ハ 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、その交渉経過及び提訴に基づき当社が負担することとなる損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ホ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

#### ロ その他の工事

工事完成基準

### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## 八 ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### 二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,596,229千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が163,401千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,129千円は、「受取保険金」100千円、「その他」34,028千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	77,948千円	71,803千円
機械装置及び運搬具	6,186 "	2,792 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	111,682 "	111,818 "
土地	96,138 "	97,414 "
合計	4,815,555 "	4,807,428 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	498,036千円	432,801千円
長期借入金	379,565 "	365,320 "
合計	877,601 "	798,121 "

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	85,235千円	86,952千円
投資その他の資産のその他(出資金)	21,635 "	21,635 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
OVAL THAILAND CO.,LTD.	26,374千円 (THB 8,200千)	21,172千円 (THB 6,700千)
OVAL OIL & GAS SDN. BHD.	60,111千円 (USD 638千)	13,379千円 (USD 130千)
合計	86,485千円	34,551千円

## 4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,425,204千円	6,677,713千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,891,002千円	1,892,246千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

			前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形				
支	払	手	75,479千円	-
形			91,785 "	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賞与	1,080,735千円	1,248,370千円
賞与引当金繰入額	147,954 "	116,911 "
退職給付費用	114,866 "	122,632 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,756 "	1,117 "
研究開発費	732,212 "	693,400 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	734,279千円	699,506千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,116千円	3,315千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	329千円	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,566千円	68千円
機械装置及び運搬具	98 "	521 "
その他	80 "	164 "
合計	2,744 "	754 "

6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額( )が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,843千円	5,991千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,001千円	165,305千円
税効果額	7,242 "	58,764 "
その他有価証券評価差額金	33,759 "	106,541 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,409 "	-
税効果額	535 "	-
繰延ヘッジ損益	873 "	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	186,277 "	390,052千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	820 "	1,622 "
その他包括利益合計	220,091 "	498,216 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,430	127		3,775,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 127 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,022	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,557			3,775,557

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,426	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額6円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,506,791千円	2,715,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,919 "	108,398 "
現金及び現金同等物	2,425,871 "	2,607,469 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他(工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	84,798千円	84,798千円
減価償却累計額相当額	80,321 "	80,321 "
期末残高相当額	4,477 "	4,477 "

当連結会計年度(平成26年3月31日)

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1年以内	4,477千円
1年超	"
合計	4,477 "

当連結会計年度(平成26年3月31日)

未経過リース料期末残高相当額はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	37,873千円	4,477千円
減価償却費相当額	35,438 "	4,458 "
支払利息相当額	751 "	18 "

4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で13年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,506,791	2,506,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,000,223	5,000,223	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	408,253	408,253	-
資産計	7,915,267	7,915,267	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,061,284	1,061,284	-
(2) 短期借入金	998,451	998,451	-
(3) 長期借入金	639,229	640,394	1,165
負債計	2,698,964	2,700,130	1,165
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,715,867	2,715,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,150,862	5,150,862	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	573,732	573,732	-
資産計	8,440,461	8,440,461	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,241,787	1,241,787	-
(2) 短期借入金	1,068,620	1,068,620	-
(3) 長期借入金	643,841	643,204	637
負債計	2,954,250	2,953,612	637
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	87,235	88,952

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,506,791			
受取手形及び売掛金	5,000,223			
合計	7,507,014			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,715,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,150,862	-	-	-
合計	7,866,729	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	998,451					
長期借入金	258,445	154,907	113,195	63,050	33,072	16,556
リース債務	43,296	35,574	31,370	23,309	12,893	3,822
合計	1,300,193	190,482	144,566	86,359	45,965	20,378

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,068,620	-	-	-	-	-
長期借入金	211,841	172,198	122,051	92,074	35,312	10,363
リース債務	39,652	35,571	27,509	17,093	6,068	5,190
合計	1,320,114	207,769	149,561	109,167	41,381	15,554

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	396,803	246,444	150,359
	小計	396,803	246,444	150,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,450	11,800	350
	小計	11,450	11,800	350
合計		408,253	258,244	150,009

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	562,732	246,617	316,114
	小計	562,732	246,617	316,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,000	11,800	800
	小計	11,000	11,800	800
合計		573,732	258,417	315,314

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	89,142		
	米ドル 買建 米ドル他	買掛金	14,405		

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	8,479	-	-

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	52,466,885千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,155,806 "
差引額	11,688,920 "

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 5.15% (平成24年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,812,783千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は13年8ヶ月の元利均等償却であり、当企業グループは、連結財務諸表上、特別掛金を58,084千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	2,031,060
ロ 年金資産	538,555
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,492,504
ニ 未認識数理計算上の差異	255,637
ホ 未認識過去勤務債務	100,584
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	1,337,452

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	116,542
ロ 利息費用	27,768
ハ 期待運用収益	5,072
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,548
ホ 過去勤務債務の費用処理額	11,670
ヘ 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	134,726
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	301,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.00%
ハ 期待運用収益率	0.91%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部を除く国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

海外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,978,999千円
勤務費用	113,102 "
利息費用	19,789 "
数理計算上の差異の発生額	45,027 "
退職給付の支払額	79,903 "
退職給付債務の期末残高	2,077,015 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	538,555千円
期待運用収益	5,062 "
数理計算上の差異の発生額	3,169 "
事業主からの拠出額	34,225 "
退職給付の支払額	40,874 "
年金資産の期末残高	540,137 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52,060千円
退職給付費用	7,211 "
退職給付の支払額	2,906 "
その他	2,986 "
退職給付に係る負債の期末残高	59,351 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	690,005千円
年金資産	540,137 "
	149,867 "
非積立型制度の退職給付債務	1,446,361 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,596,229 "
退職給付に係る負債	1,596,229 "
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,596,229 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	113,102千円
利息費用	19,789 "
期待運用収益	5,062 "
数理計算上の差異の費用処理額	39,617 "
過去勤務費用の費用処理額	11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	7,211 "
確定給付制度に係る退職給付費用	162,988 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	88,914千円
未認識数理計算上の差異	257,877 "
合計	168,963 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6 %
現金及び預金	0.4 "
合計	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.00 %
長期期待運用収益率	0.94 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は9,939千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は193,049千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	58,402,057千円
年金財政計算上の給付債務の額	66,899,235 "
差引額	8,497,177 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月分)

5.41%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,931,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は12年8ヶ月の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金58,737千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,603千円	3,645千円
賞与引当金	92,287 "	65,781 "
固定資産の評価額に係る一時差異	39,585 "	39,407 "
退職給付引当金	475,469 "	"
退職給付に係る負債	"	565,514 "
役員退職慰労引当金	19,706 "	10,518 "
たな卸資産	22,085 "	19,713 "
繰越欠損金	26,244 "	19,591 "
その他	47,477 "	82,180 "
繰延税金資産小計	726,460 "	806,353 "
評価性引当額	491,292 "	567,843 "
繰延税金資産合計	235,167 "	238,510 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,864千円	98,628千円
固定資産圧縮積立金	161,035 "	151,417 "
在外子会社留保利益	89,664 "	115,865 "
その他	7,594 "	8,584 "
繰延税金負債合計	298,160 "	374,495 "
繰延税金資産(負債)の純額	62,992 "	135,985 "
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,097千円	139,883千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,457 "	14,393 "
固定負債 - 繰延税金負債	209,547 "	290,262 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01 %	38.01 %
在外子会社の税率差異	8.94 "	8.51 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23 "	1.57 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.19 "	0.68 "
住民税均等割等	4.71 "	6.18 "
評価性引当額	3.50 "	5.95 "
税額控除	1.88 "	3.57 "
在外子会社留保利益	5.73 "	6.69 "
過年度法人税等	1.92 "	2.63 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	"	1.69 "
その他	0.77 "	1.14 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.02 "	43.56 "

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,402,200	2,515,410	31,914	941,895	108,100	11,999,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,550,482	2,375,366	98,032	349,735	42,660	11,416,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	493.42円	508.28円
1株当たり当期純利益金額	10.10円	7.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.29円減少しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	226,292	168,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,292	168,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,329,467	11,777,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	274,642	390,032
(うち少数株主持分)	(274,642)	(390,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,054,825	11,387,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	998,451	1,068,620	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,445	211,841	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,296	39,652	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	380,783	432,000	1.29	平成 27年 4月 27日 ~ 平成 39年11月 27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	106,969	91,434	-	平成 27年 4月 30日 ~ 平成 32年12月 18日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,787,946	1,843,549	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,198	122,051	92,074	35,312
リース債務	35,571	27,509	17,093	6,068

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,161,530	5,068,986	8,111,226	11,416,277
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	115,855	6,603	101,519	391,721
当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	105,633	60,759	16,936	168,174
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.71	2.71	0.76	7.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.71	2.00	1.96	8.26

訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴され、現在係争中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,227,800	1,327,472
受取手形	4 823,665	864,908
売掛金	1 3,047,948	1 3,065,119
商品及び製品	319,528	285,697
仕掛品	162,393	153,678
原材料及び貯蔵品	909,188	925,673
前渡金	151,660	45,132
前払費用	82,306	79,878
繰延税金資産	101,986	93,434
従業員に対する短期貸付金	1,132	909
関係会社短期貸付金	40,295	44,263
未収入金	52,909	64,733
その他	22,636	22,105
貸倒引当金	-	46
<b>流動資産合計</b>	<b>6,943,452</b>	<b>6,972,960</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,948,535	2,950,975
減価償却累計額	2,165,629	2,218,235
建物(純額)	2 782,905	2 732,739
構築物	45,635	45,635
減価償却累計額	41,076	41,773
構築物(純額)	4,558	3,861
機械及び装置	2,491,398	2,630,606
減価償却累計額	2,284,388	2,344,180
機械及び装置(純額)	2 207,009	2 286,425
車両運搬具	15,121	16,171
減価償却累計額	14,920	13,385
車両運搬具(純額)	200	2,785
工具、器具及び備品	1,097,913	1,086,940
減価償却累計額	1,059,378	1,045,074
工具、器具及び備品(純額)	38,534	41,866
土地	2 5,481,272	2 5,481,272
リース資産	76,044	68,385
減価償却累計額	38,831	41,963
リース資産(純額)	37,213	26,421
建設仮勘定	380	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,552,074</b>	<b>6,575,372</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	62,291	73,302
リース資産	63,093	46,939
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	134,440	129,297
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	410,253	575,732
関係会社株式	259,989	259,989
関係会社出資金	380,639	380,639
従業員に対する長期貸付金	6,899	6,566
関係会社長期貸付金	135,325	91,061
破産更生債権等	-	76
保険積立金	999,814	1,039,920
長期前払費用	263	240
敷金及び保証金	55,131	56,581
その他	111,599	93,416
貸倒引当金	31,668	43,317
投資その他の資産合計	2,328,248	2,460,906
固定資産合計	9,014,763	9,165,576
資産合計	15,958,215	16,138,536
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 155,733	189,615
買掛金	1 811,717	1 1,018,330
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 255,000	2 209,040
リース債務	33,499	27,258
未払金	421,651	290,354
未払費用	73,804	78,182
未払法人税等	38,965	48,491
未払事業所税	16,560	16,700
未払消費税等	41,435	24,941
前受金	119,444	24,954
預り金	17,543	17,235
賞与引当金	216,000	144,000
損害賠償損失引当金	-	36,500
設備関係支払手形	18,319	17,389
設備関係未払金	31,005	32,148
流動負債合計	2,550,680	2,475,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 350,000	2 406,680
リース債務	66,807	46,102
繰延税金負債	118,934	178,392
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,288,570	1,370,918
役員退職慰労引当金	34,320	7,680
環境対策引当金	13,066	13,066
資産除去債務	21,676	21,776
長期預り敷金	2,369	-
固定負債合計	3,657,608	3,806,480
負債合計	6,208,289	6,281,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	341,460
固定資産圧縮積立金	287,499	273,434
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	506,794	521,303
利益剰余金合計	2,647,723	2,648,168
自己株式	402,864	402,864
株主資本合計	6,532,448	6,532,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,144	216,686
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
評価・換算差額等合計	3,217,477	3,324,018
純資産合計	9,749,926	9,856,912
負債純資産合計	15,958,215	16,138,536

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	10,358,987	9,925,902
売上原価		
製品期首たな卸高	187,749	148,101
当期製品製造原価	6,376,278	6,181,057
当期製品仕入高	974,820	695,437
合計	7,538,847	7,024,597
他勘定振替高	5 89,170	5 6,936
製品期末たな卸高	148,101	74,521
売上原価合計	7,301,575	6,943,139
売上総利益	3,057,412	2,982,762
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,441,371	2 1,420,052
一般管理費	2 1,599,859	2 1,521,717
販売費及び一般管理費合計	3,041,231	2,941,770
営業利益	16,180	40,991
営業外収益		
受取利息	1 4,289	1 3,739
受取配当金	1 57,012	1 69,834
受取賃貸料	1 27,110	1 25,593
保険返戻金	34,655	15,617
為替差益	40,836	44,577
その他	1 41,970	1 45,307
営業外収益合計	205,875	204,670
営業外費用		
支払利息	14,173	12,431
その他	859	1,463
営業外費用合計	15,033	13,895
経常利益	207,022	231,766
特別利益		
固定資産売却益	3 262	3 9
特別利益合計	262	9
特別損失		
固定資産除却損	4 2,636	4 252
損害賠償損失引当金繰入額	-	36,500
特別損失合計	2,636	36,752
税引前当期純利益	204,648	195,024
法人税、住民税及び事業税	82,595	83,899
過年度法人税等	16,717	10,587
法人税等調整額	5,296	9,245
法人税等合計	71,174	82,557
当期純利益	133,473	112,466



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		3,785,711	59.2	3,638,764	58.1
労務費			1,514,466	23.7	1,496,681	23.9
経費	2		1,090,723	17.1	1,124,492	18.0
当期総製造費用			6,390,900	100.0	6,259,938	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高			373,532		333,820	
合計			6,764,433		6,593,758	
期末半製品仕掛品たな卸高			333,820		364,853	
他勘定振替高	3		54,335		47,846	
当期製品製造原価			6,376,278		6,181,057	

1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	41,360千円	41,712千円
補助材料費	53,712 "	56,827 "

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	428,070千円	387,617千円
減価償却費	137,940 "	147,935 "
旅費交通費	57,479 "	62,696 "
委託作業費	70,658 "	79,912 "

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	5,440千円	10,598千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	301,975	1,400,000	570,867	2,626,273	402,847	6,511,015
当期変動額							
剰余金の配当				112,022	112,022		112,022
当期純利益				133,473	133,473		133,473
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩		14,475		14,475			-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-		-
自己株式の取得						16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	14,475	100,000	64,073	21,450	16	21,433
当期末残高	341,460	287,499	1,500,000	506,794	2,647,723	402,864	6,532,448

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,385	873	3,107,332	3,182,843	9,693,858
当期変動額					
剰余金の配当					112,022
当期純利益					133,473
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	33,759	873	-	34,633	34,633
当期変動額合計	33,759	873	-	34,633	56,067
当期末残高	110,144	-	3,107,332	3,217,477	9,749,926

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	287,499	1,500,000	506,794	2,647,723	402,864	6,532,448
当期変動額							
剰余金の配当				112,022	112,022		112,022
当期純利益				112,466	112,466		112,466
固定資産圧縮積立金の積立		616		616	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		14,681		14,681	-		-
別途積立金の積立			-	-	-		-
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	14,064	-	14,509	444	-	444
当期末残高	341,460	273,434	1,500,000	521,303	2,648,168	402,864	6,532,893

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,144	-	3,107,332	3,217,477	9,749,926
当期変動額					
剰余金の配当					112,022
当期純利益					112,466
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	106,541	-	-	106,541	106,541
当期変動額合計	106,541	-	-	106,541	106,985
当期末残高	216,686	-	3,107,332	3,324,018	9,856,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品..... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 8年～15年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、その交渉経過及び提訴に基づき当社が負担することとなる損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

### (6) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

#### (2) その他の工事

工事完成基準

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意6)により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」又は「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	150,551千円	176,362千円
買掛金	180,236 "	254,076 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
横浜工場財団		
建物	77,948千円	71,803千円
機械及び装置	6,186 "	2,792 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,595,135 "	4,585,595 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	240,000千円	240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000 "	190,000 "
長期借入金	350,000 "	340,000 "
合計	845,000 "	770,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	641,481千円	940,358千円
	(USD 3,972千他)	(USD 5,777千他)
合計	641,481千円	940,358千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形		
支形	75,479千円	-
払手	91,785千円	-

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	49,037千円	61,707千円
その他の営業外収益	30,062 "	32,722 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
給料・賞与	562,323千円	575,141千円
賞与引当金繰入額	96,006 "	75,578 "
退職給付費用	72,885 "	74,571 "
貸倒引当金繰入額	15,172 "	11,695 "
減価償却費	16,529 "	23,619 "
福利厚生費	130,206 "	135,195 "
(2) 一般管理費		
給料・賞与	247,895千円	235,728千円
賞与引当金繰入額	44,105 "	32,416 "
退職給付費用	30,182 "	33,686 "
減価償却費	46,640 "	43,510 "
研究開発費	732,212 "	693,400 "
福利厚生費	59,749 "	47,187 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	262千円	9千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	377千円	68千円
機械及び装置	- "	40 "
構築物	2,188 "	- "
工具、器具及び備品	70 "	143 "
合計	2,636 "	252 "

5 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製造経費	11,557千円	2,063千円
未収入金	76,466 "	3,543 "
固定資産	1,146 "	1,329 "
合計	89,170 "	6,936 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
子会社株式	251,989千円	251,989千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
計	259,989 "	259,989 "

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	11,286千円	15,455千円
賞与引当金	82,101 "	51,321 "
固定資産の評価額に係る一時差異	53,737 "	41,836 "
退職給付引当金	460,910 "	488,595 "
役員退職慰労引当金	12,954 "	2,737 "
たな卸資産	19,818 "	17,219 "
その他	19,068 "	41,965 "
繰延税金資産小計	659,877 "	659,130 "
評価性引当額	474,826 "	493,603 "
繰延税金資産合計	185,050 "	165,527 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,864千円	98,628千円
固定資産圧縮積立金	161,035 "	151,417 "
その他	1,097 "	438 "
繰延税金負債合計	201,997 "	250,484 "
繰延税金資産(負債)の純額	16,947 "	84,957 "
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	101,986千円	93,434千円
固定負債 - 繰延税金負債	118,934 "	178,392 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59 "	3.10 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.30 "	12.20 "
住民税均等割等	9.58 "	12.11 "
評価性引当額	3.59 "	11.23 "
税額控除	4.32 "	7.17 "
過年度法人税等	4.42 "	5.43 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	"	3.40 "
その他	0.95 "	0.72 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.78 "	42.33 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する当事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する当事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,948,535	3,580	1,140	2,950,975	2,218,235	53,299	732,739
構築物	45,635	-	-	45,635	41,773	697	3,861
機械及び装置	2,491,398	177,857	38,649	2,630,606	2,344,180	98,401	286,425
車両運搬具	15,121	2,750	1,700	16,171	13,385	164	2,785
工具、器具及び備品	1,097,913	25,622	36,594	1,086,940	1,045,074	22,147	41,866
土地	5,481,272 (4,869,196)	-	-	5,481,272 (4,869,196)	-	-	5,481,272
リース資産	76,044	3,060	10,719	68,385	41,963	13,509	26,421
建設仮勘定	380	24,596	24,976	-	-	-	-
有形固定資産計	12,156,299	237,466	113,780	12,279,985	5,704,613	188,219	6,575,372
無形固定資産							
ソフトウェア	94,468	29,386	-	123,854	50,552	18,375	73,302
リース資産	100,899	4,686	-	105,585	58,646	20,840	46,939
電話加入権	9,055	-	-	9,055	-	-	9,055
無形固定資産計	204,422	34,072	-	238,495	109,198	39,216	129,297
長期前払費用	352	-	-	352	112	23	240

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

製造設備

117,570千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の（内書）は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,668	11,695	-	-	43,364
賞与引当金	216,000	144,000	216,000	-	144,000
損害賠償損失引当金	-	36,500	-	-	36,500
役員退職慰労引当金	34,320	-	26,640	-	7,680
環境対策引当金	13,066	-	-	-	13,066

(注) 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴され、現在係争中であり、あります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p><a href="http://www.oval.co.jp">http://www.oval.co.jp</a></p>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出

### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

### (3)四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第92期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

第92期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出

### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。